

環境新開

クレジット創出で森林再生を

森林吸収J-VER(オフセット・クレジット)を中心とし、地球温暖化防止のための排出量取引やCSRFコンサルティングなどを展開しているグリーンプラス(東京都千代田区、03・5720・5559)は、年度末までの期間限定で森林吸収J-VERの価格を見直し、最大6割強の価格低減を図っている。4月からJ-VERと国内クレジット制度を統合した新クレジット制度の運用が始まる予定となっており、新制度施行を見越して排出量取引市場は停滞気味となっている。そこで、同社では価格低減により、市場の活性化を図る。

グリーンプラス

グリーンプラスでは9年発足以来、京都議定書に基づくCDMプロジェクトで森林再生事業を行っており、現在では

J-VER価格見直し 市場活性化狙う

低価格ニーズに対応

森林吸収J-VERに特化した事業を進めていく。同社の代表取締役を務める飯田泰介氏は「間伐による森林再生に貢献したいというのが原点」と語る。各地の森林組合との協議を経て、大館北秋田森林組合(秋田県大館市など)と連携した事業をきっかけに、官民で幅広く展開している。

飯田氏は、「当社は山林を所有していないので、森林組合とのパートナーシップが重要な

る。一般的なクレジットプロジェクトを進めているのがプロバイダーと異なる、単なる排出権の仲介ではなく、クレジットの活用を森林再生と地域振興につなげていきたい」と事業理念を語る。そのため、クレジット発行のための書類作成や申請手続き、発行したクレジットの販売だけでなく、ク

レジット購入者を対象に、創出先である森林の現地ツアーなどを開催。地元に還元できるクレジット活用事業として注目されている。

こうした点も高く評価されており、森林組合とのパートナーシップも拡大。秋田県内でのアートナーシップが重要な

プロジェクトを進めている一方で、一方、今後の課題については「取り組み拡大に

よるオフセットの認知度向上が必要」(飯田氏)と指摘する。また、比較的安価な国内クレジットと高価なJ-VERの価格差での折り合いも、4月から始まる新クレジット名刺プロジェクトや、企画における社員食堂のオーナー電化プロジェクトのほか、各種イベントでのレジット購入者を対象に、創出先である森林の現地ツアーなどを開催。特に森林吸収クレジットは、他の比べて価格が高く、低価格のニーズも強い。今回の価格見直しは、その背景から実施された「生物多様性条約第10回締約国会議」でも、同社の販売したクレジットがオフセットとして活用された。

一方、今後の課題については「取り組み拡大に

が、通常1ト当たり1万

5千円のクレジットを、5千円以下にまで値下げ

している例もある。新制

度の施行を控え様子見している購入者も多い中、

市場活性化による取り組みの普及拡大を目指す。